

そうべつ議会だよ



壮瞥小学校大運動会

■ 第2回定例会のあらまし	2
■ 一般質問	4
■ 視察報告	6
■ 委員会レポート	8
■ 薫風	10

発行 / 壮瞥町議会

編集 / 議会広報特別委員会

(TEL 66-2121・FAX 66-7001)

No. 66

■2017年8月■

定例会のあらまし

議案審議

町の魅力再発見!! 観光協会との タイアップでフォトコンテスト開催!

平成29年第2回定例会は、6月15日から16日までの2日間の会期で開催されました。2名の議員が一般質問を行い、町政を質しました。農業委員会委員の任命についてのほか、議案12件、報告2件、発議案1件を審議し、それぞれ可決しました。

第1回臨時会

第1回臨時会は、5月10日に開催され、固定資産評価員の選任についてのほか、議案11件を審議し、それぞれ可決しました。

専決処分の承認（平成28年度一般会計補正予算（第13号））

8499万3千円減額

補正後の予算総額

42億5932万6千円

地熱資源開発調査事業

6201万6千円減額

質疑

大幅に減額となった理由は、

答弁

入札を行った結果、設計額

よりも大幅に少ない金額で落札されたためである。

専決処分の承認（平成29年度一般会計補正予算（第2号））

3029万6千円追加

合同事務センター物置設置工事

202万4千円追加

質疑

物置はどのような活用がされていたのか。また、この物置は今後も活用していくのか。

答弁

暴風雨災害により被害を受けた物置の復旧であり、2棟あるうち、1棟は廃家電のストック場所として、もう1棟はもともと事業系の瓶・缶・ペットボトルのストック場所であったが、現在は高齢者事

業団の軽トラックの車庫として活用されていた。復旧後は事業系の瓶・缶・ペットボトルのストックヤードとして活用したい。

平成29年度一般会計補正予算（第3号）

290万円追加

補正後の予算総額

40億5756万6千円

町道滝之町中島1号線補償調査委託料に係る補正を可決しました。

第2回定例会

農業委員会委員の任命について

杉村和男、堀口英男、松本敏春、岩倉隆、南和孝、清水俊一、関昭博、畠山恵

美子の各氏の任命について同意しました。



一致団結 壮瞥中学校体育大会

平成29年度壮瞥町一般会計補正予算（第4号）について

4974万8千円追加

補正後の予算総額

41億731万4千円

公共施設管理事業（指定管理者施設）修繕料

100万円追加

質疑

追加補正の理由は、

答弁

平成29年3月7日に、仲洞爺キャンプ場と来夢人の家に対して100万円の指定寄付

平成29年 第2回

をいただいたため、今回修繕料として補正を行うものである。

フォトコンテスト入選賞品

15万円追加

質疑

具体的な事業内容は。

答弁

当初は実行委員会形式で行う予定であったが、町と観光協会で事業を実施することになった。

事業内容としては、フォトコンテストを開催し、ブランド普及啓発も同時に図る。入選賞品は地域の特産品を想定している。

阿波国バス待合所設置工事

360万円追加

質疑

撤去したバス停を再設置するのか。また、国道改修後の線形は。

答弁

撤去したバス停は再設置する。

現在整備されている道道洞爺公園洞爺線と国道453号の交差点が急なカーブになっ

ていることから、改修し、カーブを緩やかにするもの。



生徒VS先生

資源ごみ保管施設設置費補助金

20万円追加

質疑

補助の内容は。

答弁

暴風雨災害により被害を受

けたストックヤード復旧のための補助である。

農林水産災害復旧費

1380万円追加

質疑

農業被害の全体は。

答弁

ビニールハウス全壊が28棟、半壊が30棟、ビニールのみの被害は30棟、農業用倉庫全壊が15棟、農作物被害が260万円程度、総額1億3320万円と把握している。

うち11件（ハウス33棟）668万円が共済の対象となった。

質疑

共済等加入していない場合、全く支援を受けられない人もいると聞く。町として各関係

機関と協力し災害に対応する必要性は。

答弁

激甚災害の指定がなければ復旧にかかる支援が受けられず、町単独のお金で負担することになる。

町としても、関係市町と連携し国や道に自然災害時の支援を要望していきたい。

平成29年度壮瞥町簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)について

3440万円追加

補正後の予算総額

2億1780万円

国道453号、道道洞爺登別線の水道施設移設に係る補正を可決しました。

工事発注状況

平成29年2月から
平成29年5月までの発注分

()内は予定価格

- 下立香橋補修工事
4,644,000円(4,719,600円)
壮建興業(株)
- 遊学館改修工事
8,478,000円(8,607,600円)
(株)出田建設
- 林道駒別線災害復旧工事
7,992,000円(8,316,000円)
(株)出田建設
- 国道453号農業集落排水管路施設移設工事
66,852,000円(69,814,440円)
道栄・壮建特定建設工事共同企業体
- 国道453号水道施設移設工事
32,724,000円(34,203,600円)
道栄・壮建・堀口経常建設共同企業体
- 水道メーター器取替工事
3,780,000円(3,909,600円)
(有)堀口水道
- 仲洞爺団地屋外排水切替工事
2,700,000円(2,840,400円)
(有)堀口水道
- 仲洞爺団地除却工事
8,424,000円(8,964,000円)
道栄建設(株)

質問

Q & A

【特産品開発と農業振興について】

Q 農業振興につながる特産品開発をどう進めるか。

A 総合的にプロデュースする「地域商社」の取り組みを研究。



森 太郎

の振興策と課題は。

町長

本町は畑作、稲作、果樹など多くの農産物を生産しており、特産品開発の可能性は広いが、特産品の原料となる農産物は特定していない。1戸あたりの耕作面積が狭小規模で1品目あたりの収穫量が少なく、その農産物の確保量を見極めながら進める必要があり、農地の集約、効率性を高め、一定の収穫量を得られるよう対策を進める。

議員 特産品開発の取り組みで誕生した商品の評判と効果、今後の見通しは。

町長

特産品開発支援では、リンゴゼリーや乾燥リンゴ、奥洞爺牛が原料のレトルト商品、ミニトマトが原料のアイスクリーム等があり、道の駅や自社店舗等で販売され、一定の評価がある。農商工連携で開発された「シールドル」も高い評価がある。効果としては、加工における雇用の拡大、規格外品の活用等があるが、商品が経営の柱になるまでには時間がかかることから、潜在的需要を掘り起こしながら事業を継続していく。

議員

特産品は町内外の評価を受け、消費需要のある商品であることが必要だと思うが。



洞爺湖マラソン8.5km地点

商工観光課長

町内販売だけでは経済効果が限定的なため、市場調査や販路開拓の営業活動が必要であり、その役割を担う体制づくりの研究をする。

議員

特産品開発につながる農産物

議員

特産品につながる果樹類の栽培振興策や奥洞爺牛につながる畜産振興策についての考えは。

経済環境課長

シールドルが好評であり、原料となる加工用リンゴの作付増の検討、畜産振興策では新たな施策展開はないが、牧場運営、草地基盤整備を継続する。

議員

農商工連携による特産品開発の課題と今後の展開は。

町長

特産品の原料となる農業生産

力の維持・振興、加工体制に問題があり、今後、農商工連携推進委員会などで振興策を検討しながら、市場調査と商品開発、加工生産体制の構築、商品の販路開拓等、戦略性を持った展開が必要と考える。

行政の個々の支援事業と民間による商品ブランドづくりを総合的にプロデュースする「地域商社」の取り組みについて調査研究していきたい。

議員

町の特産品開発支援として農家を対象とした六次産業化支援制度を新たに設ける考えはないか。

経済環境課長

国や道、民間団体の補助メニューはあるが、ハードルが高い。六次産業化支援制度については研究したい。

議員

もつかる農業につながる特産品開発支援に取り組む町長の考えは。

町長

主体は農家や商工業者なので、意見をいただきながら農家経済がよくなる取り組みを進める。

「広報・広聴活動の充実のために」

Q ホームページの戦略的活動内容は。

A 町の紹介などの内容充実で。



佐藤 惇

を考えている方への情報提供等を目的にした内容とした。

議員

インターネットによる議会中継を見やすくするために録画中継のアップを早くできないか。

議員

平成27年第3回定例会での質疑の確認を含めて、現在も「町勢要覧」がホームページに掲載されているが、その後どの程度改善されたか。

A 特に改訂していない

町長

前回答弁したとおり、改定には相応の費用が発生すること、また今後、町勢要覧の活用は基本的に縮小し、その役割をホームページに移していく考えから改定は特にしていない。

議員

ホームページ運営にかかる年間経費は。

A 年間220万円で運営

総務課担当参事

町行政関係と移住促進関係で150万円、その他観光等に70万円程度、年間220万円で運営している。

議員

「ホームページを戦略的に活用していきたい」との答弁があつてから、1年半が経過しているが、現在までのような戦略的活用に取り組んできたか。

A 情報ページのリニューアル町の魅力を「まちの紹介」で

町長

27年度に行政情報と観光情報のリニューアルと移住情報の新設、スマートフォン対応型の導入、各情報ページの関連性を持たせ、町の魅力を雑誌風に見て読んで知っていただく工夫、「まちの紹介」を創設し、移住



七夕まつりの様子

A できるだけ早く対応

総務課担当参事

従前は、議会会期終了後にまとめて録画中継をアップしてきしたが、職員体制もあり遅れることもあつた。できるだけ早く録

画中継を見られるように対応したい。

議員

28年度に地域懇談会を実施しなかつた要因と29年度の取り組みは。

A 開催希望自治会・参加者の減少傾向も

町長

近年、開催希望自治会や参加者の減少があつたが、28年度は懇談会のテーマ内容について役場内部での検討や調整が遅れ開催できなかった。

行政を進める上で地域懇談会は町民の声を聴く大切なものとして位置づけており、29年度は秋頃から開催したい。

議員

ホームページに掲載の各種計画書を図書室に常備することが必要と考えるが。

A 各種計画書を図書室に

総務課担当参事

広く町民の皆さんに届く図書室などに配置可能。教育委員会とも相談し取り進めたい。

視察報告

6月28日から30日まで奥尻高校・上ノ国町で行政視察を行ってきました。

奥尻高校の

取り組みについて

毛利 爾

奥尻町は、江差町の北西61kmの日本海に浮かぶ周囲84kmの島で、北海道の最西端に位置しており、人口は2746人（4月現在）です。

奥尻高校は、江差高校の分校として昭和50年に開校し、昭和52年に道立の高校となり存続し

てきました。

昨年平成28年に道立から町立へと移管して、新たなスタートをしました。

なぜ町立へと移管したのか。

それは、生徒の減少により近年は定員割れの状態が続ぎ、公立高等学校適正配

置計画においても、統廃合を視野に入れなければならない状況になってきたからです。

高校が廃校になると、中学校を卒業したら島外へ進路を選ぶことになります。生徒だけ島外へ進学した場合、保護者の負担は年間100万円から150万円となるため、生徒だけではなく家族で島外へ移住となることも考えられ、そのような事態になればなおさら若者が島に戻ってくることは難しいと考え、後継者の育成や過疎化対策としても高校の存続が重要と捉えたのです。

町立へと移管して今年度より全国からの生徒募集を開始。さらに今年開校した奥尻中学校と渡り廊下で校舎をつなげることで、連携型の高一貫教育校としてスタートしています。（ちなみに中学校校歌を作詞・作曲したのは、2年前に初任地の奥尻高校に着任した国立音大出身の三本竹 真央教諭です。）

奥尻町は『「まなびじま奥尻」島留学応援条例』を制定し、島に来る留学生に対して、さまざまな支援をしています。その内容とは。

○下宿代年間12万円助成

○昼食代1日300円助成（土日祝日・夏季冬

季休業日は除く。）

○里帰り交通費補助（1回3万円が上限、年4回の交通費実費半額。

○保護者来島の補助（1回3万円が上限、年2回の交通費実費半額補助。

全生徒対象として

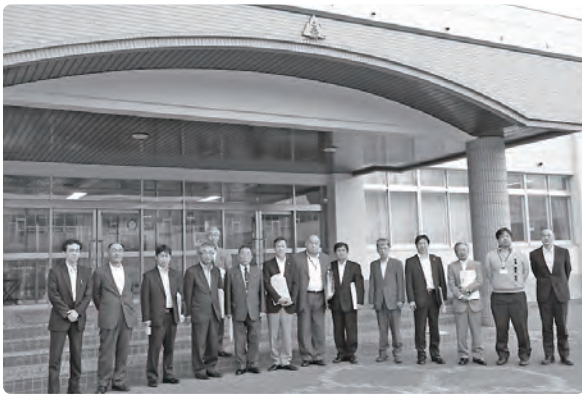
○見学旅行代金の3分の1補助（平成28年度の代金は約15万円。）

○通学のためのスクールバス無料化。（私用でも乗車する場合は、月額1050円の定期券制度あり。）

このほかに、下宿先への管理運営費やWi-Fi環境の整備費用に対する補助金などを合わせて平均すると、島外からの生徒1人あたりに約70万円を補助金として支出しています。

これらの補助金支給の原則として、入学後の生活態度や出席状況、学習状況が良好で、諸活動に意欲的に取り組んでいることが前提となります。

今年度は5人の生徒が島外から入学しており、今後の取り組みが期待されます。



子育て支援で父母負担ゼロ 化実現の上ノ国町を訪ねて

佐藤 恣

800年の歴史ある上ノ国町

上ノ国町は、北海道で最も早い時期に和人が定住した地であり、1189年、源頼朝が奥州の藤原氏を攻めた際に、糠部や津軽の人々が上ノ国附近まで逃れたといい、約800年の歴史ある町で数多くの重要文化財がある。

人口は、最盛期には1万人を数え、現在は5033人に減少。少子高齢化の進む町でもある。

基金減少と町債の増大からの 脱却を目指す

現町長が就任した平成14年6月の基金は9億7300万円、町債残高は84億5200万円で、この状況の改善を図るため行財政改革計画を策定。職員の人件費の削減、各種団体補助金の廃止、各種町有施設の休止に取り組み、4期目の平成28年度決算では基金49億2100万円、町債残高52億1100万円まで改善した。

平成26年10月から 子育て支援に取り組み

救いの神

町内に風力発電施設の建設

平成26年3月、町内に民間事業による風力発電施設事業の供用開始により、固定資産税増収



分が17年間で約5億6500万円になることから、5億円を基金に積み立て子育て支援事業をスタートした。

子育てにかかる父母の 負担ゼロを目指す

①学校給食費負担ゼロ

小中学校の給食事業は隣町の江差町とセンター方式で運営、父母負担の給食費月額中学生4100円、小学生3500円を公費で負担することによる父母負担ゼロの実現。計画10年間で1億4500万円。

②児童通所支援利用者負担ゼロ

児童福祉法に基づく児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービスと保育所等訪問支援を利用したときの負担金をゼロとし、

父母の経済的負担軽減を図り、障がいのある児童の療育と福祉の向上を目指しており、10年間で348万円。

③常設保育所施設利用料ゼロ

保育所設置条例施行規則で定める保育料（最大4万2000円）の全額を支援し、10年間で1億6234万円。

④留守家庭児童育成施設利用料ゼロ

児童保育に係る施設利用料月額5000円の減免で、10年間で2304万円。

補助・減免は町税等の 未納世帯は対象外

①～④までの対象者の補助・減免は「町税等の未納世帯」は対象外として

ることが大きな特色であり、各種納税にもこの事業推進により納付率が高いことも特色である。

満18歳に達する以後の3月31日まで 医療費の無料化実施

平成21年8月から0歳児から18歳まで医療費の無料化に取り組んでいる。10年間で1億6329万円。

この助成事業も乳幼児の医療費給付を除き、先の①～④までと同じく町税等の未納世帯への給付はしない。

財政難からの脱却に取り組みさらに父母負担の軽減策としてのゼロ化に取り組んでいる町で学んだことは大きく、今後の議会活動で参考にすることも大切では……。

委員会レポート



4月19日に各委員会が暴風雨災害の被害調査、5月23日に経済常任委員会が、6月7日に総務常任委員会がそれぞれ所管事務調査を実施しました。

総務常任委員会

◎暴風雨災害被害調査

4月にあつた暴風雨災害の被害調査を行いました。

○山美湖の屋根の被害状況



屋根の一部がはがれた状態になったが、現在は復旧している。

○合同事務センター物置の被害状況



○長日園屋根の被害状況



屋根の一部が破損したが、現在は復旧されています。



◎地域包括支援センターの業務内容と要支援・要介護者の実態と対応について

平成29年6月7日総務常任委員会では、壮瞥町が平成29年度より町直営で取り組んでいる地域包括支援センターの業務内容と要支援・要介護者の実態と対応について所管事務調査を行った。

地域包括支援センターの業務内容は多岐にわたり、二一

ズの高いものから順に取り組んでいることを理解することができた。

業務内容を全てこなすというのは無理があるが、その中でも各関係機関と信頼関係を築き、連携しながら業務を取り進め、利用者のニーズに対応している実態が把握できた。

委員からは、ケアプランの評価については尋ねられ、ケアプランの点検評価は、一般社団法人北海道介護支援専門員協会に委託をして協会より主任介護支援専門員2名、リハビリの専門職1名、支援専門員と看護師の資格がある方1名計4名で、町内の居宅介護支援事業所のケアプランを作成している方に来ていただきケアプランについて評価され任意事業として介護事業給付金の評価がされている。

今後地域包括支援センターの活動を町民の方々にも知ってもらい、これからも高齢者が安心して相談できる窓口として職員にも頑張っていただきたいとの意見があった。

経済常任委員会

◎暴風雨災害被害調査

4月にあつた暴風雨災害の被害調査を行った。

○被害に遭つたビニールハウス



強風により、骨組みまで被害を受けました。

○強風による倉庫損壊



この度の暴風雨で被害を受けられた皆様にお見舞い申し上げますとともに、被害調査にご協力をいただいた方々にお礼を申し上げます。

◎壮瞥町商工会青年部との懇談

商工会青年部との懇談を開催し、青年部の概要及び年間活動内容について、中山部長から説明を受けた。

壮瞥町商工会青年部は、賛助会員を含め総勢14名で活動をしており、お祭り等イベント関係への参加、商工観光課と連携し壮瞥町の観光PR活動、経営に関する研修会、また、青年郷土史講座を開き、地域を知る勉強会など行っている。平成28年度からは、札幌市立大学の教育プログラムへの参加をしており、拡張キャンパス型地域連携という、大学の持っている知識（芸術デザイン分野）を地域で活用できないかという研究の手伝いを3年間の計画で実施している。今年の9月末にはワークショップも予定しており、地域住民のかかわりも持ちながら事業を展開するとのことであった。



商工会青年部との懇談の様子

青年部からは壮瞥町の人口減少問題について、いかに壮瞥町で働いてもらい、壮瞥町に住んでもらうか。また、住んでもらうとしても、空き住宅や土地がないという問題をどのように解消していくのかなどの問題意識や、働く場所をふやすためにも、企業誘致のためのPR方法、起業支援も現在には上限200万円まで補助を受けられるが、業種によつて補助の額を変えられるようにしてはどうかなどの意見があった。

このほか、久保内地区の活性化や町道の維持管理等についても意見交換を行った。

「久保内の歌にみる

地方創生の思い」

久保内小学校長 柴田 暦章



「ザリガニ メダカ サン
ショウウオ 馬 牛 鹿
きつね」で始まり、「ずつ
とここに住みたいな ずつ
と住みたいな 久保内」で
終わる久保内の歌を皆さん

はご存じでしょうか。かれこれ20年以上にわたり、
久保内小学校の運動会で歌われてきた歌です。本校
の児童が作詞し、シンガーソングライターのいなむ
ら一志さんが作曲されました。もちろん、今年初め
て開催された久保内地区合同大運動会でも160名
ほどの参加者で大合唱しました。

人口減少が叫ばれ、超高齢社会を迎え、そして2
040年までに896の自治体が消滅するとまで言
われているこの時代。ここ久保内の地も同様の減少
が起きています。

本校の児童数は現在9名。これは、今年116年
目を迎える本校の歴史の中でも、明治34年4月に私
設下久保内簡易教育所が9名の児童で開設された久

保内小創設時と同じ最小の児童数なのです。来年、
平成30年は、9名よりも少ない過去最少の人数にな
ることが予測されています。今年3月には久保内中
学校が生徒数11名となり、70年の歴史に幕を閉じま
した。

地域から子どもの声が聞こえなくなり、ずっと住
みたくても地域がなくなる、そんな現実が迫ってい
ます。社会基盤の維持に必要なものとして特に、労
力、資材、資金を提供し合う互助活動全体、「結」
があるかどうかが鍵といわれます。

久保内小学校区の7地区（下久保内、久保内、上久
保内、南久保内、弁景、幸内、蟠溪）合同で6月4
日に行われた合同大運動会は、まさに自分たちで寄
付金を集め、そして運営に携わり、資材を提供し合
って開催されました。久保内地区は、間違いなく持
続可能な力が残っている地域です。この「結」の力
があるうちに何か手を打たなければ「ちっちゃいけ
れど大好きな（歌詞）」この久保内がなくなってい
まうのです。

学校では今年から、学校を核とした地域創生を願
い、地域の方が学校教育に携わるPTCA（丘の子
応援団）を立ち上げました。「自治体にとって大事
なのは、その一体を成す地域が比較的小さいことに
ある。それは住民が直ちに可否を判断でき、これに
関与しうる機会が多いからである」と80年以上も前
に石橋湛山元首相が評論集に「小さな地域こそ自治
の原点」を説明する言葉を書いています。小さな学
校の大きな取り組みは今年始まったばかりです。教
育もへき地・複式に原点があるのです。応援してく
ださい。

編集後記

▼「災害は忘れたころにやって来る」これは昔から言い伝えられてき
たことわざであるが、近年の災害は
「忘れないうちにやって来る」と言
ってよいだろう▼昨年8月に北海道
を相次いで襲った台風は農作物をは
じめ山林などに大きな爪痕を残し、
更に今年の4月18日の強風は長時間
に及び、春耕間近な数多くのビニ
ルハウスや農業関係施設に大きな被
害を与えた▼さらに民家にも被害を
及ぼしたことは今までにない特筆す
べきことでもある。被害に遭われた
皆さんにお見舞いを申し上げたい▼
もつすべ8月を迎えるが昭和52年8
月7日午前9時12分に有珠山が噴火、
早くも40年の歳月が過ぎ去る▼噴火
前の大有珠の勇姿を知っている人も
年々減少、その姿を想い出すことの
少なくなる中で、町民一人一人が
「火山と共生」することの大切さを
今一度確認することが必要では▼さ
らに町で策定した壮瞥町地域防災計
画書を町民一人一人が、町職員全員
が今一度読み返し災害に備えたいも
のである。
(T・S)